

今年度検討会の概要

災害時の船舶活用の円滑化の具体的方策に関する調査検討会（設置趣旨・検討内容）

設置の趣旨

過去の大規模災害時において、フェリーをはじめとする民間船舶は、緊急の人員・物資輸送等においてその有用性が認められており、今後想定される南海トラフ地震等の大規模災害時において、これまで以上に船舶活用への期待が増している。

一方で、災害時の船舶の活用自体の認知度が高いとは必ずしもいえないことや、民間船舶が通常サービスから離脱して災害対応にあたることの調整に時間を要するなどの課題もある。

このため、平成25年5月に、「大規模災害時の船舶の活用等に関する調査検討会」を設置し、課題全般と対応の方向性を整理し、本年3月に最終報告を行った。

今年度においては、上述の最終報告で示された今後の対応の方向性に従い、

- ① 民間事業の用に供する事業であることを踏まえ、平時事業のサービスから円滑に離脱するための具体的方策
- ② 海上輸送になじみのない自治体も多いことを踏まえ、船舶の活用に関する実務手順を定めたマニュアル例・ガイドラインの策定について具体的に検討を進めるため、「災害時の船舶活用の円滑化の具体的方策に関する調査検討会」を設置するもの。

検討内容

「災害時の船舶活用の円滑化の具体的方策に関する調査検討会WG」（本検討会WG） （事務局：海事局内航課）

- 平時事業からの離脱を円滑化する具体的方策
 - ① 南海トラフを念頭に置いた災害対応時における事業者間の連携体制や配船上の工夫などの事前検討
 - ア) 輸送需要の大枠及び当該需要を念頭に置いた想定ルート of 把握
 - イ) ア)を前提に、事業者による便数抑制や配船の工夫や複数事業者間における輪番制等の具体策の検討
 - ② 予約済の荷主や旅客に対する説明円滑化に関し、運送約款等における災害対応の取り扱いの検討
（標準運送約款等の改正の可否検討含む）
- ※ ①での検討を踏まえ、災害時に活用可能な船舶を全国的にどのように把握するかについても要検討。

「マニュアル例策定検討会」 （事務局：四国運輸局交通環境部環境・物流課） 座長：京都大学防災研究所 社会防災研究部門特任教授 小野 憲司

- 船舶の活用に関する実務手順の円滑化に向けた検討
自治体を含めた関係者間の情報連絡体制や対応手順の詳細について、特定の地域をモデルとしたマニュアル例を検討。
具体的には、モデル地域の実情に応じ、以下のような項目を整理することが考えられるが、どのような項目についてマニュアルとして整理するかも含めて検討。
- ・ 船舶活用に関する関係者の役割分担や指示・命令系統
- ・ 関係者間の情報連絡体制や方法
- ・ 地域周辺の使用可能船舶
- ・ 支援物資集積・保管場所の確保
- ・ 海上支援の想定ルート
- ・ 地域内の港湾施設の詳細
- ・ 陸上ルートとの連結性

※ 本年度に構築予定の災害時に活用可能な船舶を迅速に選定するプログラムについては、マッチングの項目も含めて適宜報告

災害時の船舶活用の円滑化の具体的方策に関する調査検討会（検討体制）

「災害時の船舶活用の円滑化の具体的方策に関する調査検討会」（本検討会）
（事務局：海事局内航課） 座長：神戸大学名誉教授 井上 欣三

検討委員

<学識経験者>

- 井上 欣三（神戸大学名誉教授）
- 小野 憲司（京都大学 防災研究所社会防災研究部門 特定教授）

<海運事業者関係>

- 一色 昭造（（一社）日本旅客船協会 副会長）
- 梅本 安紀（昭和日タン(株)取締役常務執行役員安全管理部長）
- 大内 芳男（近海郵船(株)取締役）
- 佐々木 正美（新日本海フェリー(株)常務取締役）

<現地救援活動組織関係>

- 近藤 久禎（厚生労働省医政局災害医療対策室DMAT事務局 次長）

<地方公共団体>

- 中城 盛男（高知県 土木部 港湾・海岸課 課長）

<関係省庁>

- 荻澤 滋（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当））
- 菅原 隆拓（防衛省 運用企画局事態対処課 課長）
- 近藤 知尚（警察庁 警備局警備課 課長）
- 杉田 憲英（消防庁 国民保護・防災部防災課広域応援室 室長）
- 佐伯 誠治（国土交通省 大臣官房参事官（運輸安全防災））
- 坂巻 健太（国土交通省 大臣官房参事官（物流産業））
- 石橋 良啓（国土交通省 水管理・国土保全局防災課 課長）
- 眞田 仁（国土交通省 港湾局海岸・防災課 課長）
- 金子 純蔵（国土交通省 海事局安全政策課 危機管理室長）
- 新垣 慶太（国土交通省 海事局内航課 課長）
- 嶋倉 康夫（国土交通省 四国運輸局 交通環境部長）

議論の進捗
状況を共有



議論内容を
本検討会
へ報告

議論の進捗
状況を共有



議論内容を
本検討会
へ報告

「災害時の船舶活用の円滑化の具体的方策に関する
調査検討会WG」（本検討会WG）
（事務局：海事局内航課）

<検討内容>

平時事業からの離脱を円滑化する具体的方策

<検討委員>（調整中）

海運事業者関係／関係省庁・機関

「マニュアル例策定検討会」

（事務局：四国運輸局交通環境部環境・物流課）
座長：京都大学防災研究所
社会防災研究部門教授 小野 憲司

<検討内容>

船舶の活用に関する実務手順の円滑化に向けた検討

<検討委員>

学識経験者／海運・港運事業者関係／地方公共団体／
関係省庁